



FRANKLIN
TEMPLETON

フランクリン・テンプレトン・
アメリカ地方債ファンド
(為替ヘッジなし)
愛称：ムニボン

運用報告書（全体版）

第1期 決算日 2023年6月15日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・テンプレトン・アメリカ地方債
ファンド（為替ヘッジなし）」は、2023年6月15日に第
1期の決算を行いましたので、期中の運用状況と収益
分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げ
ます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソース・インク
傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2022年6月30日～2032年6月15日	
運用方針	主に「フランクリン・テンプレトン・アメリカ地方債マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国地方債に投資を行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプレトン・アメリカ地方債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプレトン・アメリカ地方債マザーファンド	主に米国地方債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算時（毎年6月15日、休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：
フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

お問合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	達 配 金 騰 落			
(設定日) 2022年6月30日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1,136
1期(2023年6月15日)	10,145	0	1.5	95.0	—	8,101

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落	率		
(設定日) 2022年6月30日	円 10,000	% —	% —	% —	
7月末	9,909	△0.9	99.9	—	
8月末	9,991	△0.1	96.0	—	
9月末	9,889	△1.1	93.0	—	
10月末	9,851	△1.5	92.3	—	
11月末	9,551	△4.5	96.2	—	
12月末	9,173	△8.3	96.8	—	
2023年1月末	9,396	△6.0	95.1	—	
2月末	9,602	△4.0	94.1	—	
3月末	9,638	△3.6	96.5	—	
4月末	9,774	△2.3	96.7	—	
5月末	10,046	0.5	95.7	—	
(期 末) 2023年6月15日	10,145	1.5	95.0	—	

(注) 騰落率は設定日比です。

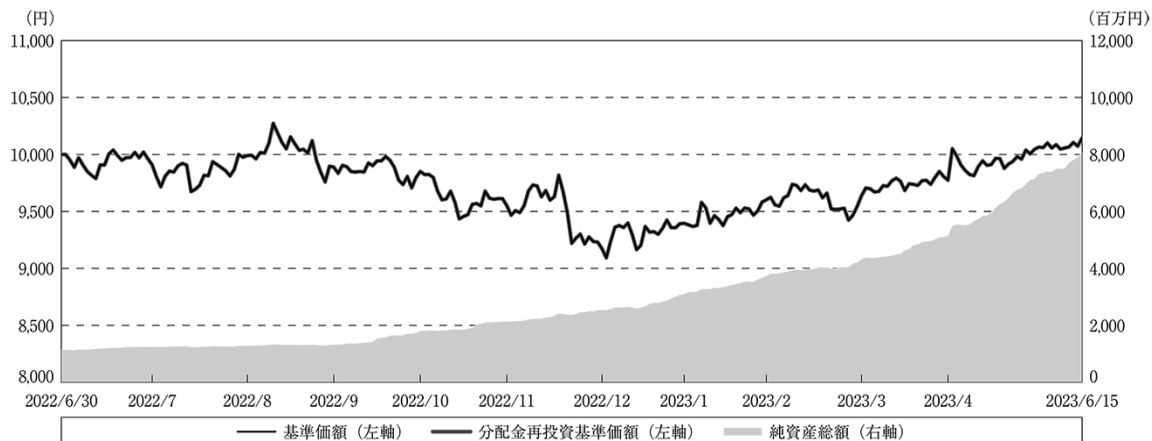
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年6月30日～2023年6月15日)



設定日：10,000円

期 末：10,145円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 1.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)は、プラス(分配金再投資ベース)となりました。公社債利金を手堅く確保したことに加え、為替市場の米ドル高・円安を受けて為替損益がプラスとなりました。一方、債券利回りの上昇により公社債損益はマイナスとなりました。

当期の米国債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。

期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な金融引き締めによる景気減速懸念が台頭し、利回りは低下（価格は上昇）して始まりました。しかしその後は、インフレへの警戒感が高まる中、利回りは上昇に転じました。

期の半ばは、FRBが利上げペースを緩めるとの観測が浮上したことから、利回りは低下しました。中国で「ゼロコロナ」政策により経済が停滞し、世界経済に悪影響が及ぶとの見方が広がったことも、相対的に安全資産とされる米国国債を買う動きにつながり、利回りの低下要因となりました。しかしその後は、根強いインフレ懸念を背景に、FRBによる金融引き締めスタンスが意識されたことから利回りは上昇しました。

期の後半は、米国中堅金融機関の破綻報道を受けて利回りは低下しました。しかしその後は、金融当局による対応を受けて市場は落ち着きを取り戻し、利回りは再び上昇しました。

こうした環境下、当ファンドが主要投資対象とする米国地方債の利回りも上昇しました。

当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、FRBが利上げペースを緩めるとの見方が広がった局面では、米ドル売り・円買いが優勢となりましたが、その後は根強いインフレ懸念を背景に、米国金融引き締めの長期化観測が広がる中、米ドル高・円安となりました。

期の半ばは、FRBが利上げペースを緩めるとの観測が台頭したことから米ドルは円に対して下落しました。日銀が長短金利操作（イールドカーブ・コントロール=YCC）で長期金利の上限引き上げを決定したことを受けて、日銀の大規模な金融緩和策が修正され、日米金利差が縮小するとの思惑が浮上したことも、米ドル安・円高要因となりました。

期の後半は、予想を上回る雇用統計の発表等を受け、FRBの利上げ停止観測が後退し、米ドル買い・円売りが優勢となりました。また、日銀の植田新総裁が金融緩和策を当面、継続する方針を示したことも米ドル高・円安要因となりました。

米国10年国債の利回り推移



米ドル／円相場の推移



当ファンドは、主に「フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債マザーファンド」(マザーファンド) 受益証券への投資を通じて、主に米国地方債に投資を行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行っておりません。

マザーファンドにおいては、高いインカムゲインの獲得を目指し、主に各銘柄の信用リスクや、相対価値の魅力度に着目してポートフォリオを構築してまいりました。また、原則として、取得時においてS&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスのうち1社以上の格付機関から投資適格(BBB-/Baa3)以上の格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債を主要な投資対象としました。

分配金

(2022年6月30日～2023年6月15日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第1期
	2022年6月30日～ 2023年6月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	383

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主に「フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国地方債に投資を行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。今後も引き続き、高いインカムゲインの獲得を目指し、主に各銘柄の信用リスクや、相対価値の魅力度に着目して、運用に注力していく所存です。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年6月30日～2023年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 85	% 0.873	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(41)	(0.423)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(41)	(0.423)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.026)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.051	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.019)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(2)	(0.019)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
（ 業 務 委 託 等 費 用 ）	(0)	(0.001)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	金銭信託預入に係る手数料等
合 計	90	0.924	
期中の平均基準価額は、9,735円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

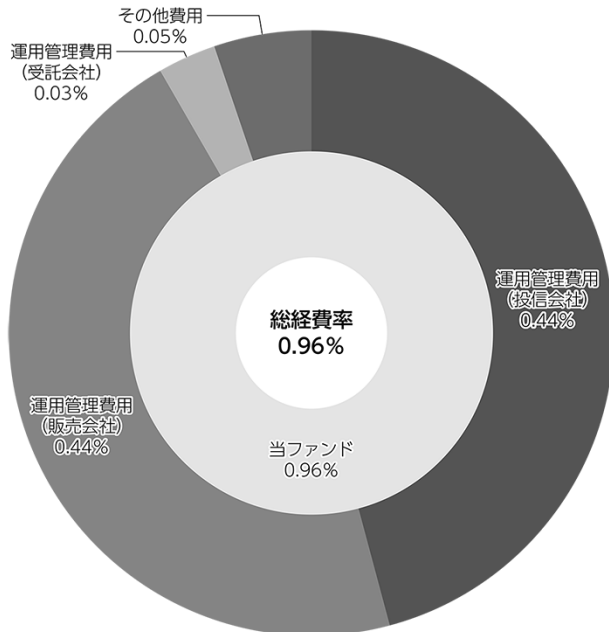
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.96%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月30日～2023年6月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フランクリン・templton・アメリカ地方債マザーファンド	千口 8,091,206	千円 7,963,300	千口 158,845	千円 156,240

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月30日～2023年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2022年6月30日～2023年6月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年6月30日～2023年6月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年6月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
フランクリン・templton・アメリカ地方債マザーファンド	千口 7,932,361	千円 8,121,151

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
フランクリン・templton・アメリカ地方債マザーファンド	8,121,151	100.0
コール・ローン等、その他	1,046	0.0
投資信託財産総額	8,122,197	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・templton・アメリカ地方債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(9,965,105千円)の投資信託財産総額(10,729,014千円)に対する比率は92.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは1米ドル=140.39円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,122,197,702
フランクリン・templton・アメリカ地方債マザーファンド(評価額)	8,121,151,516
未収入金	1,046,186
(B) 負債	20,348,349
未払解約金	1,046,186
未払信託報酬	18,538,931
その他未払費用	763,232
(C) 純資産総額(A-B)	8,101,849,353
元本	7,985,719,417
次期繰越損益金	116,129,936
(D) 受益権総口数	7,985,719,417口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,145円

<注記事項>

元本の状況

当初設定元本額 1,136,814,139円

期中追加設定元本額 7,000,791,974円

期中一部解約元本額 151,886,696円

○損益の状況 (2022年6月30日～2023年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	313,152,524
売買益	340,854,516
売買損	△27,701,992
(B) 信託報酬等	△26,805,495
(C) 当期損益金(A+B)	286,347,029
(D) 追加信託差損益金	△170,217,093
(売買損益相当額)	(△170,217,093)
(E) 計(C+D)	116,129,936
(F) 収益分配金	0
次期繰越損益金(E+F)	116,129,936
追加信託差損益金	△170,217,093
(配当等相当額)	(20,103,974)
(売買損益相当額)	(△190,321,067)
分配準備積立金	286,347,029

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するため要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	当 期
(A) 配 当 等 取 益(費用控除後)	117,660,211円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	168,686,818
(C) 取 益 調 整 金	20,103,974
(D) 分 配 準 備 積 立 金	0
分 配 対 象 取 益 額(A+B+C+D)	306,451,003
(1万口当たり収益分配対象額)	(383)
取 益 分 配 金	0
(1万口当たり収益分配金)	(0)

フランクリン・templton・アメリカ地方債マザーファンド

運用状況のご報告

第1期 決算日 2023年6月15日

(計算期間：2022年6月30日～2023年6月15日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・templton・アメリカ地方債マザーファンド」の第1期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	主に米国地方債に投資を行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。
主 要 運 用 対 象	主に米国地方債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	債 券 組 入 比 率		純 資 産 額
		騰 落 率	先 物 比 率	
(設定日)	円	%	%	百万円
2022年6月30日	10,000	—	—	1,518
1期(2023年6月15日)	10,238	2.4	94.8	10,385

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	債 券 組 入 比 率		先 物 比 率
		騰 落 率	先 物 比 率	
(設定日)	円	%	%	%
2022年6月30日	10,000	—	—	—
7月末	9,917	△0.8	99.8	—
8月末	10,007	0.1	95.9	—
9月末	9,913	△0.9	92.8	—
10月末	9,883	△1.2	92.1	—
11月末	9,590	△4.1	95.9	—
12月末	9,219	△7.8	96.8	—
2023年1月末	9,450	△5.5	95.1	—
2月末	9,664	△3.4	94.0	—
3月末	9,708	△2.9	96.3	—
4月末	9,852	△1.5	96.5	—
5月末	10,134	1.3	95.5	—
(期 末)				
2023年6月15日	10,238	2.4	94.8	—

(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年6月30日～2023年6月15日)



○基準価額の変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）は、プラスとなりました。

公社債利金を手堅く確保したことに加え、為替市場の米ドル高・円安を受けて為替損益がプラスとなりました。一方、債券利回りの上昇により公社債損益はマイナスとなりました。

当期の米国債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。

期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な金融引き締めによる景気減速懸念が台頭し、利回りは低下（価格は上昇）して始まりました。しかしその後は、インフレへの警戒感が高まる中、利回りは上昇に転じました。

期の半ばは、FRBが利上げペースを緩めるとの観測が浮上したことから、利回りは低下しました。中国で「ゼロコロナ」政策により経済が停滞し、世界経済に悪影響が及ぶとの見方が広がったことも、相対的に安全資産とされる米国国債を買う動きにつながり、利回りの低下要因となりました。しかしその後は、根強いインフレ懸念を背景に、FRBによる金融引き締めスタンスが意識されたことから利回りは上昇しました。

期の後半は、米国中堅金融機関の破綻報道を受けて利回りは低下しました。しかしその後は、金融当局による対応を受けて市場は落ち着きを取り戻し、利回りは再び上昇しました。

こうした環境下、当ファンドが主要投資対象とする米国地方債の利回りも上昇しました。

当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、FRBが利上げペースを緩めるとの見方が広がった局面では、米ドル売り・円買いが優勢となりましたが、その後は根強いインフレ懸念を背景に、米国金融引き締めの長期化観測が広がる中、米ドル高・円安となりました。

期の半ばは、FRBが利上げペースを緩めるとの観測が台頭したことから米ドルは円に対して下落しました。日銀が長短金利操作（イールドカーブ・コントロール=YCC）で長期金利の上限引き上げを決定したことを受けて、日銀の大規模な金融緩和策が修正され、日米金利差が縮小するとの思惑が浮上したことも、米ドル安・円高要因となりました。

期の後半は、予想を上回る雇用統計の発表等を受け、FRBの利上げ停止観測が後退し、米ドル買い・円売りが優勢となりました。また、日銀の植田新総裁が金融緩和策を当面、継続する方針を示したことも米ドル高・円安要因となりました。

米国10年国債の利回り推移



米ドル／円相場の推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に米国地方債に投資を行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行っておりません。

当ファンドの運用においては、高いインカムゲインの獲得を目指し、主に各銘柄の信用リスクや、相対価値の魅力度に着目してポートフォリオを構築してまいりました。また、原則として、取得時においてS&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスのうち1社以上の格付機関から投資適格（BBB-/Baa3）以上の格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債を主要な投資対象としました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主に米国地方債に投資を行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。今後も引き続き、高いインカムゲインの獲得を目指し、主に各銘柄の信用リスクや、相対価値の魅力度に着目して、運用に注力していく所存です。なお、外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年6月30日～2023年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	金銭信託預入に係る手数料等
合 計	1	0.012	
期中の平均基準価額は、9,778円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年6月30日～2023年6月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額	
外 国	アメリカ	千米ドル	千米ドル	
		国債証券	8,203	8,178
		地方債証券	66,983	439
		社債券（投資法人債券を含む）	4,144	(250)
			—	

(注) 金額は受渡し代金。(経過利息分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2022年6月30日～2023年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年6月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	75,094	70,143	9,847,434	94.8	—	80.9	12.8	1.1
合 計	75,094	70,143	9,847,434	94.8	—	80.9	12.8	1.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 単位未満は切捨て。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		%	千米ドル	千米ドル	千円		
アメリカ	地方債証券	BARSTOW-TXBL-REV	5.06	750	723	101,593	2036/6/1
		BERWYN IL	3.837	500	360	50,580	2050/12/1
		CA ST	3.883	500	467	65,660	2031/11/1
		CA ST	7.55	1,000	1,255	176,261	2039/4/1
		CA ST	7.625	1,100	1,376	193,226	2040/3/1
		CA ST	2.967	1,500	955	134,200	2060/11/1
		CALIFORNIA CMNTY	5.95	2,000	2,064	289,794	2029/8/1
		CHAUTAUQUA CO-REF	3.502	1,400	970	136,232	2051/11/1
		CLEVELAND OH ARPT SYS	2.742	500	453	63,645	2028/1/1
		DENVER SCHS	3.598	1,000	943	132,469	2027/12/15
		DETROIT CITY SD-QSCB	6.645	965	1,036	145,547	2029/5/1
		DT OF COLUMBIA-B-TXBL	3.863	500	464	65,255	2031/7/1
		FLORIDA ST BRD OF ADMIN	2.154	500	415	58,270	2030/7/1
		FOOTHILL ESTRN TRANSP	3.924	2,310	1,842	258,670	2053/1/15
		FRANKLIN CNTY	3.382	1,000	735	103,188	2050/11/1
		GA MUNI ELEC AUTH	6.698	805	820	115,186	2056/7/1
		GOLDEN ST	2.746	2,000	1,630	228,942	2034/6/1
		GRAND PARKWAY	3.306	1,000	720	101,105	2049/10/1
		HAWAII -TXBL-REF-GH	0.422	800	795	111,621	2023/8/1
		HAWTHORNE CA	3.848	1,300	1,006	141,283	2049/6/1
		HOUSTON TX	2.485	1,400	1,174	164,888	2032/7/1
	IL ST	5.1	2,725	2,666	374,286	2033/6/1	
	IL ST	5.851	500	534	75,041	2034/12/1	
	JACKSONVILLE PUB	7.0	2,005	2,195	308,256	2046/8/1	
	JOBSONHIO BEVERAGE SYS ST	4.433	2,000	1,966	276,139	2033/1/1	
	LOS ANGELES DEPT APT	6.582	1,340	1,489	209,124	2039/5/15	
	LOS ANGELES USD	5.72	1,000	1,020	143,261	2027/5/1	

銘柄		当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	地方債証券					
	LOUISIANA ST	5.081	2,100	2,098	294,637	2031/6/1
	MADISON ETC CUSD	4.05	500	479	67,276	2028/2/1
	MARSHALL UNIV-B	3.627	590	512	71,891	2034/5/1
	MD TRANSN-TXB-B-BABS	5.754	1,000	1,062	149,138	2041/7/1
	MIAMI SPL OBLG	4.808	1,395	1,270	178,299	2039/1/1
	MIAMI-DADE CNTY FL AVIAT	3.27	1,270	983	138,065	2041/10/1
	NEW JERSEY ST	6.31	2,425	2,440	342,636	2026/7/1
	NEW YORK NY	2.36	500	413	58,056	2031/8/1
	NJ TRANSPRTN-A	6.561	1,075	1,219	171,185	2040/12/15
	NY & NJ	5.072	1,750	1,774	249,086	2053/7/15
	NY DORM-A-ST UNIV DOR	3.142	1,280	1,035	145,383	2043/7/1
	NY ST THRUWAY AUTH-M	2.9	780	657	92,238	2035/1/1
	NYC MUN WTR FIN-EE	5.882	600	668	93,822	2044/6/15
	OH UNIV-TXB-C-BABS	4.91	750	743	104,399	2040/6/1
	OR SCH BRDS-B-PENSION	5.68	500	511	71,765	2028/6/30
	OREGON ST UNIV GEN	3.424	655	483	67,822	2060/3/1
	OREGON ST-B-TXBL	4.677	500	501	70,337	2035/5/1
	PHILADELPHIA PA	1.492	500	425	59,797	2028/7/15
	PHOENIX AZ CIVIC IMPT	2.449	1,250	985	138,423	2035/7/1
	PLEASANTON UNIF SD-B	5.75	600	600	84,312	2052/6/1
	PORT AUTH NY/NJ-CONS	4.96	500	498	69,924	2046/8/1
	REDONDO BEACH PUB-A	2.631	500	391	54,949	2034/5/1
	RIVERSOUTH AUTH	5.715	2,435	2,437	342,247	2049/12/1
	RUTGERS NJ ST UNIV	3.27	650	513	72,115	2043/5/1
	SAN JOSE CA REDEV AGY SU	3.25	1,000	917	128,834	2029/8/1
	SAN MATEO FOSTER SD	2.791	700	541	75,981	2038/8/1
	SC PUB SVC	4.77	1,000	925	129,863	2045/12/1
	SOUTH PASADENA CA SD	3.404	1,500	1,138	159,778	2049/8/1
	STONEYBROOK CDD-2	5.75	500	467	65,577	2052/5/1
	TENNESSEE ST	5.75	2,860	2,874	403,589	2028/5/1
	TX ST TRANSN-1ST TIER	5.028	835	830	116,564	2026/4/1
	UNIV OF ARKANSAS AR	3.45	1,100	901	126,576	2042/3/1
	UNIV OF MICHIGAN MI	3.504	1,609	1,294	181,664	2052/4/1
	VINELAND-TXBL-REF	2.177	500	394	55,315	2032/7/15
	VIRGINIA ST	5.22	1,555	1,539	216,080	2048/2/1
	WHEELING MUNI BLDG	6.0	500	472	66,297	2050/8/1
	WILLISTON-COPS-TXBL	6.0	500	495	69,586	2038/11/1
	WISCONSIN GEN REV	5.7	430	436	61,254	2026/5/1
	普通社債券 (含む投資法人債券)					
	COMMONSPIRIT HEALTH	6.461	1,000	1,123	157,723	2052/11/1
	MARIN GENERAL HOSPITAL	7.242	1,300	1,316	184,862	2045/8/1
	PROV ST JOSEPH HLTH OBL	5.403	1,700	1,683	236,330	2033/10/1
合	計				9,847,434	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,847,434	% 91.8
コール・ローン等、その他	881,580	8.2
投資信託財産総額	10,729,014	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(9,965,105千円)の投資信託財産総額(10,729,014千円)に対する比率は92.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは1米ドル=140.39円です。

○特定資産の価格等の調査

(2022年6月30日～2023年6月15日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,006,688,637
コール・ローン等	765,063,138
公社債(評価額)	9,847,434,544
未収入金	277,929,630
未収利息	88,897,711
前払費用	27,363,614
(B) 負債	621,187,797
未払金	620,008,846
未払解約金	1,177,785
未払利息	1,166
(C) 純資産総額(A-B)	10,385,500,840
元本	10,144,373,028
次期繰越損益金	241,127,812
(D) 受益権総口数	10,144,373,028口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,238円

<注記事項>

(注) 元本の状況

当初設定元本額	1,518,727,723円
期中追加設定元本額	9,215,753,928円
期中一部解約元本額	590,108,623円

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンブルトン・アメリカ地方債ファンド(為替ヘッジなし)	7,932,361,317円
フランクリン・テンブルトン・アメリカ地方債ファンド(為替ヘッジあり)	2,211,819,030円
フランクリン・テンブルトン・アメリカ地方債ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	99,703円
フランクリン・テンブルトン・アメリカ地方債ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	92,978円

○損益の状況 (2022年6月30日～2023年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	183,058,545
受取利息	183,176,101
支払利息	△ 117,556
(B) 有価証券売買損益	235,425,736
売買益	386,197,477
売買損	△150,771,741
(C) 保管費用等	△ 513,710
(D) 当期損益金(A+B+C)	417,970,571
(E) 追加信託差損益金	△187,332,531
(F) 解約差損益金	10,489,772
(G) 計(D+E+F)	241,127,812
次期繰越損益金(G)	241,127,812

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。